



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 株式会社大分銀行 上場取引所 東・福
 コード番号 8392 URL <https://www.oitabank.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 靖英
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 浜田 法男 (TEL) 097-534-1111
 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	58,830	10.3	9,810	44.1	6,800	36.6
2024年3月期第3四半期	53,331	△6.9	6,809	△5.4	4,976	△2.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △750百万円(-%) 2024年3月期第3四半期 13,684百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	435.46	432.39
2024年3月期第3四半期	315.08	312.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,544,213	214,548	4.7
2024年3月期	4,554,183	217,880	4.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 214,207百万円 2024年3月期 217,556百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	45.00	ー	50.00	95.00
2025年3月期	ー	50.00	ー	ー	ー
2025年3月期(予想)	ー	ー	ー	60.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,500	1.7	9,800	7.9	6,800	4.0	435.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	15,993,634株	2024年3月期	16,243,634株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	503,927株	2024年3月期	443,579株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	15,616,255株	2024年3月期3Q	15,795,576株

※当行は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しており、期末自己株式数には、当該信託が保有する当行株式数(2025年3月期3Q 136,000株)を含めております。また、期中平均株式数を算定するにあたり、当該信託が保有する当行株式の期中平均株式数(2025年3月期3Q 137,184株)を控除する自己株式数に含めております。

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	7
※2025年3月期 第3四半期決算 説明資料	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金、株式等売却益、役務取引等収益及び貸出金利息の増加等により、前第3四半期連結累計期間対比54億99百万円増加し、588億30百万円となりました。

経常費用は、預金利息及び国債等債券売却損の増加等により、前第3四半期連結累計期間対比24億97百万円増加し、490億19百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間対比30億1百万円増加し、98億10百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間対比18億23百万円増加し、68億円となりました。

また、セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

「銀行業」では、経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により、前第3四半期連結累計期間対比47億64百万円増加し、497億66百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加が、預金利息の増加等による経常費用の増加を上回ったことから、前第3四半期連結累計期間対比27億52百万円増加し、86億4百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、割賦収入の増加等により、前第3四半期連結累計期間対比5億21百万円増加し、72億38百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加が、割賦原価の増加等による経常費用の増加を上回ったことから、前第3四半期連結累計期間対比93百万円増加し、3億23百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、その他経常収益の増加等により、前第3四半期連結累計期間対比1億12百万円増加し、27億59百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加により、前第3四半期連結累計期間対比1億58百万円増加し、8億93百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金及び法人預金が増加したものの、公金預金及び金融機関預金が減少したことから、前連結会計年度末対比214億53百万円減少し、3兆5,981億77百万円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出金及び個人ローンが増加したことから、前連結会計年度末対比852億62百万円増加し、2兆2,393億4百万円となりました。

有価証券残高は、その他の証券が増加したものの、社債及び地方債が減少したことから、前連結会計年度末対比202億56百万円減少し、1兆3,763億71百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、2024年11月11日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想に達しておりますが、金融市場や経済情勢等に不透明な要因があることを考慮し、現時点において業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
現金預け金	872,896	803,472
コールローン及び買入手形	4,845	7,434
買入金銭債権	3,412	3,751
金銭の信託	3,987	4,001
有価証券	1,396,627	1,376,371
貸出金	2,154,042	2,239,304
外国為替	4,605	3,733
リース債権及びリース投資資産	17,061	17,664
その他資産	62,608	50,599
有形固定資産	29,499	29,436
無形固定資産	618	499
退職給付に係る資産	14,971	15,201
繰延税金資産	1,066	1,798
支払承諾見返	11,707	13,422
貸倒引当金	△23,769	△22,479
資産の部合計	4,554,183	4,544,213
負債の部		
預金	3,536,475	3,492,939
譲渡性預金	83,154	105,237
売現先勘定	72,927	50,553
債券貸借取引受入担保金	175,065	226,205
借入金	402,199	387,570
外国為替	70	36
その他負債	40,838	42,807
賞与引当金	1,111	285
退職給付に係る負債	6,027	5,860
役員退職慰労引当金	32	18
睡眠預金払戻損失引当金	840	801
繰延税金負債	1,917	1
再評価に係る繰延税金負債	3,933	3,924
支払承諾	11,707	13,422
負債の部合計	4,336,302	4,329,664
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,768	13,768
利益剰余金	157,053	161,236
自己株式	△1,999	△1,959
株主資本合計	188,420	192,643
その他有価証券評価差額金	17,372	8,831
繰延ヘッジ損益	△225	1,007
土地再評価差額金	7,810	7,788
退職給付に係る調整累計額	4,178	3,936
その他の包括利益累計額合計	29,135	21,563
新株予約権	254	271
非支配株主持分	69	69
純資産の部合計	217,880	214,548
負債及び純資産の部合計	4,554,183	4,544,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
経常収益	53,331	58,830
資金運用収益	32,711	37,557
(うち貸出金利息)	18,193	19,003
(うち有価証券利息配当金)	14,102	17,187
役務取引等収益	7,068	7,966
その他業務収益	8,773	7,633
その他経常収益	4,777	5,672
経常費用	46,521	49,019
資金調達費用	3,035	4,154
(うち預金利息)	180	1,289
役務取引等費用	1,712	1,800
その他業務費用	20,141	21,780
営業経費	20,975	20,055
その他経常費用	657	1,228
経常利益	6,809	9,810
特別利益	53	32
固定資産処分益	53	32
特別損失	268	23
固定資産処分損	50	23
減損損失	218	—
税金等調整前四半期純利益	6,594	9,819
法人税、住民税及び事業税	1,193	2,390
法人税等調整額	423	629
法人税等合計	1,617	3,019
四半期純利益	4,977	6,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,976	6,800

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,977	6,800
その他の包括利益	8,706	△7,550
その他有価証券評価差額金	8,502	△8,541
繰延ヘッジ損益	232	1,233
退職給付に係る調整額	△28	△242
四半期包括利益	13,684	△750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,684	△750
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	44,774	6,598	51,372	2,165	53,538	△207	53,331
セグメント間の 内部経常収益	227	118	346	480	826	△826	—
計	45,002	6,716	51,718	2,646	54,365	△1,034	53,331
セグメント利益	5,852	230	6,082	735	6,818	△8	6,809

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額△207百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 4 セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	49,581	7,120	56,701	2,274	58,976	△146	58,830
セグメント間の 内部経常収益	184	118	303	485	788	△788	—
計	49,766	7,238	57,005	2,759	59,764	△934	58,830
セグメント利益	8,604	323	8,928	893	9,822	△11	9,810

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額△146百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 4 セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
減価償却費	1,225百万円	1,236百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当行は、2025年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元方針に基づき、株主の皆さまへの利益還元の充実と資本効率の向上を通じて、当行の企業価値の向上を図るため。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 300,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.91%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 850,000,000円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年2月12日～2025年3月7日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所による市場買付け
①取引一任契約に基づく市場買付け
②自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け |

3. 自己株式の消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 300,000株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.91%) |
| (3) 消却予定日 | 2025年3月24日 |

(子会社の設立)

1. 当行は、2025年1月27日開催の取締役会において、当行の全額出資による投資専門子会社の設立を決議いたしました。

(1) 設立の目的

当行では、2024年度にスタートした中期経営計画2024の基本テーマに『私たちにしかできない「金融+α」～“挑戦”を“あたり前”に～』を掲げ、地域における独自の戦略展開とともに、我々自身の意識変容・行動変容により、金融を中心としたサービスをベースとしながら、新たな価値を創造していくこととしています。

このような中で、新たな価値提供の一つとして『エクイティ投資』を掲げ、複雑化・多様化する地域やお客さまの課題に対して、従来以上に踏み込んだ伴走支援を実施するため、当行100%出資子会社として、投資専門子会社を設立することとしました。当該子会社では、主に投資事業有限責任組合(ファンド)の組成・運営を通じて、マジョリティ投資ならびにハンズオンによる伴走型の経営支援等を行う予定です。

当行グループは、今後も地域やお客さまの課題解決に取り組むことにより、自身の企業価値向上と地域価値創造の両立を目指してまいります。

(2) 子会社の概要

商号	大分キャピタルパートナーズ株式会社
本社所在地	大分県大分市府内町3丁目4番1号
主な事業内容	投資事業有限責任組合の組成および運営・管理 有価証券の取得、保有、売却 コンサルティング業務 その他上記に付帯または関連する一切の業務
資本金	100百万円
設立時期	2025年4月(予定)
株主構成	株式会社大分銀行 100%

2. 当行は、2025年2月10日開催の取締役会において、当行が過半を出資し、大分県を営業基盤とする株式会社オーイーシー、有限会社大分合同新聞社、株式会社大分放送、株式会社トキハとの共同出資による子会社の設立を決議いたしました。

(1) 設立の目的

当行では、2024年度にスタートした中期経営計画2024の基本テーマに『私たちにしかできない「金融+α」～“挑戦”を“あたり前”に～』を掲げ、地域における独自の戦略展開とともに、我々自身の意識変容・行動変容により、金融を中心としたサービスをベースとしながら、新たな価値を創造していくこととしています。

このような中で、「デジタルとリアルで人・地域・行政・企業をつなぎ、ニーズを見つけ、満たされる場所を創造して、大分で過ごす幸せの総量を増やす」という理念を共有した「大分」を営業基盤とする企業（ソフトウェア開発、出版・新聞、放送、百貨店事業者）とともに、大分県の生活者・観光客、行政、地域企業が参加し、デジタル×リアルの生活者向けサービスや行政サービスを展開する“三方よし”の「大分共創プラットフォーム」という新たな価値を提供いたします。

当行グループは、今後も地域やお客さまの課題解決に取り組むことにより、自身の企業価値向上と地域価値創造の両立を目指してまいります。

(2) 子会社の概要

商号	おおいたプラット株式会社		
本社所在地	大分県大分市府内町3丁目4番1号		
主な事業内容	システムの企画・運営業（地域通貨・プレミアム付き商品券等） 行政・民間からの業務受託事業 コンサルティング事業 広告・マーケティング事業		
資本金	100百万円		
設立時期	2025年4月（予定）		
株主構成	株式会社大分銀行	（銀行業）	: 51%
	株式会社オーイーシー	（ソフトウェア開発業）	: 31%
	有限会社大分合同新聞社	（出版・新聞業）	: 6%
	株式会社大分放送	（放送業）	: 6%
	株式会社トキハ	（小売店）	: 6%

2025年3月期 第3四半期決算 説明資料

当第3四半期決算は、有価証券利息配当金や貸出金利息等の増加により、経常収益・四半期純利益ともに増加し、増収増益決算となりました。

1. 損益状況（単体）

(単位：百万円)

	項番	2025年3月期 第3四半期 (A)	前年同期比 (A)-(B)	2024年3月期 第3四半期 (B)	2025年3月期 通期	
					業績予想	進捗率
経常収益	①	49,746	4,763	44,983	62,500	79.5%
コア業務粗利益	②	31,882	4,456	27,426		
資金利益	③	32,535	3,685	28,850		
役務取引等利益	④	5,559	851	4,708		
その他業務利益(除く5勘定戻)	⑤	△ 6,212	△ 80	△ 6,132		
経費(除く臨時費用処理分)(△)	⑥	19,203	△ 635	19,838		
人件費(△)		10,449	△ 505	10,954		
物件費(△)		7,480	△ 154	7,634		
税金(△)		1,273	24	1,249		
コア業務純益	⑦	12,679	5,092	7,587	13,400	94.6%
除く投資信託解約損益		9,873	3,607	6,266		
与信費用(△)	⑧	△ 766	265	△ 1,031		
有価証券関係損益	⑨	△ 5,031	△ 2,292	△ 2,739		
国債等債券損益(5勘定戻)	⑩	△ 8,806	△ 2,783	△ 6,023		
株式等損益(3勘定戻)	⑪	3,775	491	3,284		
その他臨時損益		186	218	△ 32		
経常利益	⑫	8,599	2,753	5,846	8,600	99.9%
特別損益	⑬	9	222	△ 213		
税引前四半期純利益	⑭	8,608	2,976	5,632		
法人税等合計(△)	⑮	2,598	1,316	1,282		
四半期純利益	⑯	6,009	1,660	4,349	6,000	100.1%

【増減要因】

③ 資金利益	リバランス効果による有価証券利息配当金の増加に加え、継続的な伴走支援等による貸出金利息の増加により増益。
④ 役務取引等利益	仲介資産残高積み上げ（野村アライアンス効果）によるストック収益の増加やM&A等のコンサルティング機能の強化により増益。
⑥ 経費	ベースアップ実施等による増加要因はあったものの、野村アライアンス関連の初年度費用や退職給付費用の減少に加え、経費低減に努めたことにより減少。
⑧ 与信費用	前年同期の貸倒引当金取崩額が大きかった反動により増加したものの、事業者支援活動の強化等の取組みにより、7億46百万円の戻入益を計上。
⑨ 有価証券関係損益	将来収益の観点で債券ポートフォリオのリバランスを実施したことから減少。
⑯ 四半期純利益	コア業務純益の大幅な増加（増加率67%）により増益。

2. 貸出金（単体）

（単位：億円）

	2024年12月末			2024年9月末	2023年12月末
	2024年9月末比	2023年12月末比			
貸出金	22,495	730	960	21,765	21,535
うち中小企業等貸出残高	16,737	520	762	16,217	15,975
中小企業等貸出比率	74.4%	△0.1%	0.3%	74.5%	74.1%
うち個人ローン	7,737	170	532	7,567	7,205
うち大分県内	16,822	367	528	16,455	16,294

・貸出金は、中小企業等への貸出及び個人ローンの推進により、2兆2,495億円(2024年9月末比+730億円、2023年12月末比+960億円)となりました。

3. 預金等（譲渡性預金含む）（単体）

（単位：億円）

	2024年12月末			2024年9月末	2023年12月末
	2024年9月末比	2023年12月末比			
預金等	36,108	117	21	35,991	36,087
うち個人	24,106	442	206	23,664	23,900
うち法人	10,188	312	195	9,876	9,993

・預金等は、個人預金及び法人預金が増加したことから、3兆6,108億円(2024年9月末比+117億円、2023年12月末比+21億円)となりました。

4. 有価証券（連結）

(1) 末残

（単位：億円）

	2024年12月末			2024年9月末	2023年12月末
	2024年9月末比	2023年12月末比			
有価証券	13,763	△ 82	△ 89	13,845	13,852
国債	2,323	60	96	2,263	2,227
地方債	2,881	△ 191	△ 142	3,072	3,023
社債	2,181	△ 94	△ 260	2,275	2,441
株式	1,144	28	122	1,116	1,022
その他	5,232	115	93	5,117	5,139

(2) 含み損益

（単位：億円）

	2024年12月末			2024年9月末			増減 含み損益 (A) - (B)
	含み損益 (A)			含み損益 (B)			
	含み益	含み損		含み益	含み損		
満期保有目的の債券	△ 26	—	26	△ 21	—	21	△ 5
国債	△ 17	—	17	△ 15	—	15	△ 2
地方債	△ 8	—	8	△ 4	—	4	△ 4
社債	△ 0	—	0	△ 0	—	0	0

(注) 「含み損益」は償却原価法適用後の帳簿価額と時価との差額を計上しております。

・満期保有目的の債券の含み損益は、金利上昇に伴う債券価格の下落により、26億円のマイナスとなりました。

(3) 評価損益

（単位：億円）

	2024年12月末			2024年9月末			増減 評価損益 (A) - (B)
	評価損益 (A)			評価損益 (B)			
	評価益	評価損		評価益	評価損		
その他有価証券	116	574	458	153	545	391	△ 37
国債	△ 109	—	109	△ 79	1	80	△ 30
地方債	△ 79	0	79	△ 57	0	58	△ 22
社債	△ 60	0	60	△ 45	1	46	△ 15
株式	520	533	13	485	500	14	35
その他	△ 153	40	194	△ 149	41	190	△ 4

・その他有価証券の評価損益は、金利上昇に伴い債券価格は下落しましたが、株式の評価損益が堅調に推移したことから、有価証券の評価損益全体では116億円のプラスとなりました。

5. 与信費用（単体）

（単位：百万円）

	2024年12月期		2024年9月期	2023年12月期
	2024年9月期比	2023年12月期比		
与信費用	△ 766	△ 12	265	△ 1,031
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
不良債権処理額	△ 19	△ 8	41	△ 60
貸出金償却	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
延滞債権等売却損	—	—	—	—
その他	△ 19	△ 8	41	△ 60
貸倒引当金戻入益	746	3	△ 224	970
償却債権取立益	—	—	—	—

（注）与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

6. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）

	2024年12月末		2024年9月末	2023年12月末
	2024年9月末比	2023年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68	△ 3	71	64
危険債権	319	△ 2	321	346
要管理債権	1	0	1	2
計	388	△ 5	393	411

総与信額	22,775	738	984	22,037	21,791
総与信に占める開示額の割合 （不良債権比率）	1.70%	△0.08%	△0.18%	1.78%	1.88%

（参考）金融再生法開示債権（連結）

（単位：億円）

	2024年12月末		2024年9月末	2023年12月末
	2024年9月末比	2023年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75	△ 3	78	71
危険債権	325	△ 2	327	354
要管理債権	2	0	2	2
計	401	△ 5	406	427

総与信額	22,983	737	973	22,246	22,010
総与信に占める開示額の割合 （不良債権比率）	1.74%	△0.08%	△0.20%	1.82%	1.94%

7. 自己資本比率（国内基準）

	2024年12月末(速報値)		2024年9月末	2023年12月末
	2024年9月末比	2023年12月末比		
連結自己資本比率	10.11%	△0.18%	10.29%	10.32%

	2024年12月末(速報値)		2024年9月末	2023年12月末
	2024年9月末比	2023年12月末比		
単体自己資本比率	9.23%	△0.18%	9.41%	9.50%